

公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー後援等取扱要綱

(目的)

第1条 この要綱は、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー（以下「ビューロー」という。）が、ビューローの設立目的又は事業の趣旨に合致している催し（その他これらに準ずるものを含む。）について、後援、共催（以下「後援等」という。）名義の使用の承認を行う場合の基準及び手続等について必要な事項を定めることを目的とする。

(後援等の区分)

第2条 ビューローが行う後援等は、次の区分によるものとする。

(1) 後 援

ビューローの設立目的又は事業の趣旨に合致する以下の事業。

(ア) 文化芸術の普及向上に寄与するもの。

(例) 社寺の公開、展覧会、講演会、フォーラム、その他イベント

(イ) 日本を代表する国際会議開催地としての京都の地位の更なる向上に寄与するもの。

(ウ) 京都府、京都市、京都商工会議所が主催又は後援しているもの。

(エ) 京都市の後援基準に合致するもの。

(2) 共 催

ビューローが主催者の一員として、当該事業の企画又は実施に参加するもの。

(3) その他

事前協議のうえ、事務局長が特別な協力や協賛が必要と認めるもの。

(後援等の名義)

第3条 事務局長が、後援等について使用を承認する名義は、「公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー」もしくは「(公財) 京都文化交流コンベンションビューロー」とする。

(対象団体等)

第4条 後援等を承認する団体の主催者は、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

(1) ビューロー賛助会員又はビューロー賛助会員が組織する団体

(2) その他次の要件のいずれをも満たし、事務局長が認める団体

(ア) 主催者の存在、所在地が明確であること。

(イ) 堅実な活動実績を有する等、事業等遂行の意思及び能力が十分にあると認められること。

(後援等の承認基準)

第5条 前条の後援等は次の各号のすべてに該当するものに限り承認するものとする。

(1) 事業の内容が、ビューローの設立目的又は事業の趣旨に合致していること。

(2) 広く一般市民等を対象とした事業であって、原則として事業の実施場所が京都府内であること。ただし、当該事業の効果が広くビューロー賛助会員や京都府民・市民に波及すると認められるもの、又はビューロー会員や府民の幅広い参加が期待できるもの、若しくは京都府・市を広く知らしめることが期待できるものである場合は、この限りではない。

(3) 主催者の所在が明確で、事業遂行能力が十分であると判断されるものであること。

- (4) 入場料等を徴収する事業にあつては、その金額が、規模及び内容に対し過重でないこと。
- (5) 事業等の開催場所において公衆衛生、完全管理、災害防止等に関する措置が講じられていること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、承認を行わないものとする。

- (1) 公序良俗に反するもの又はそのおそれがあるもの。
- (2) 特定の宗教又は政治団体を宣伝及び支持又は反対する意図があると認められるもの。
- (3) 金品の寄付、援助、事業への参加等を強要するもの又はその外形から判断して強要していると参加者に誤解を与えるおそれがあるもの。
- (4) 暴力団関係者の利益になるもの又はなるおそれがあるもの。
- (5) その他後援等を行うことが不相当と認められるもの。

3 前2項の規定にかかわらず、特に事務局長が必要と認めるものについては、後援等を承認することができる。

(後援等の申請)

第6条 後援等を受けようとする者は、事業等の開催日の15日前までに、所定の申請書(第1号様式)に加えて、次の各号に該当する書類を添えてビューローに申請しなければならない。ただし、やむを得ないと事務局長が認めるものについてはこの限りではない。また、主催者の所在や組織体制が明らかな場合等においては、(3)及び(5)の提出は求めない場合がある。

- (1) 事業の目的及び内容を明らかにする書類
- (2) 主催者の概要及び活動の目的を明らかにする書類
- (3) イベント実施時の運営体制、組織体制を明らかにする書類
- (4) 収支予算書
- (5) 会場の予約、支払い等、準備状況がわかる書類
- (6) その他事務局長が必要と認めるもの

2 前項の規定による申請は、名義使用を開始する前に行わなければならない。

(承認の決定)

第7条 事務局長は前条の規定による申請を受理したときは、承認の可否を決定し、申請者に当該決定を所定の様式(第2号様式)により通知するものとする。

2 事務局長は、必要があると認めるときは、後援等の承認に際し条件を付することができる。

3 事務局長は、第1項の決定のため、申請者に対し必要に応じて報告を求める又は資料の提出を求めること(以下「報告等」という。)ができる。

(経費等負担、免責)

第8条 共催を除く後援等を承認した事業等について、ビューローは、人的、物的及び金銭的な負担は負わないものとする。当該事業によって発生した損害等の一切の責任はすべて申請者の責任において解決するものとし、ビューローは一切の責任を負わないものとする。

2 共催を承認した事業等については、別途申請する者と予め協議した上で役割を定め、承認する。

(事業計画の変更、実施報告等)

第9条 申請者は、事業計画の内容等に変更が生じた場合は、速やかに事業の変更内容又は中止についてビューローに報告しなければならない。

2 ビューローは、いつでも事業及び進捗状況等について申請者に問い合わせることができ、申請者は速やかに回答しなければならない。

3 後援等の承認を受けた者は、事業実施後、速やかに事業の実施結果報告書(自由様式)に必要な書類を添えて提出しなければならない。

(承認の取消)

第10条 後援等を承認した事業等について、次の各号に該当するときは、後援等の承認を取り消すものとする。

(1) 虚偽の申請又は不正な手段により許可を受けたとき。

(2) 許可の条件に違反したとき。

(3) 第5条第2項各号に掲げる事由があるとき。

(4) 承認した事業計画の実現の見通しが立たないとビューローが判断したとき。

(5) 申請者が第9条第2項の問合せに応じないとき。

2 事業実施後に第5条の規定違反に該当したことが認められたとき又はその他不適当な行為があったと認めるときは、以後その団体に対する後援等を承認しないものとする。ただし、事務局長が認める場合については、その限りではない。

附 則 この要綱は、令和5年11月15日から施行する。